

令和5年度事業報告書

静岡県農業の持続的な発展のためには、農業者の経営規模の拡大、将来を担う新規就農者の育成・確保などが重要な課題である。このため、農地中間管理事業（農地バンク事業）による担い手への農地の集積・集約化、新規就農者の育成、企業参入の推進、農業経営の法人化などに取り組んだ。

農地バンク事業は、県、農業会議、JA静岡中央会、土地改良事業団体連合会、農業振興公社により策定した「令和5年度地域計画策定による担い手等への農地集積・集約化に関する推進方針」に基づき、市町の地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けて、農地バンク事業面積1,000haを目標に、推進に取り組んだ。

推進にあたっては、市町や農業委員会、JA等との連携や農業者等による協議の場への参加、経営基盤強化促進法の改正への対応などのほか、県外の農業法人等の誘致や企業の農業参入支援、広報活動などを行った。

その結果、令和5年度は、貸付面積約1,152haとなり、目標面積を上回った。

また、農地売買等事業では、6.6haを買入れ、1.1haを売り渡し、担い手の経営規模の拡大や農地の面的集積を推進した。

青年農業者等の育成及び確保では、関係機関と連携し、就農相談や現地見学会を実施したほか、自立就農を目指す青年等を対象に実践的な研修及び短期間の農業体験研修、就農準備の支援を行った。

農業経営の法人化の推進では、関係機関と連携し、農業経営体の課題解決のため、専門家の派遣や各種研修会を開催し、経営改善や法人化支援など農業経営者への総合的サポートを行った。

指導的農業者等に対する支援では、青年農業者等の育成確保に指導的な役割を果たしている静岡県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地バンク事業

農業経営の規模拡大、農用地の集積・集約化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等により農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、県、市町、農業委員会、JA等関係機関と連携して、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、担い手農業者に貸し付けた。

(1) 農地バンク事業の実施状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入	市町数	30	32	32	28	30
	面積(ha)	616.2	1,172.4	897.0	863.8	1,031.1
貸付	市町数	31	32	33	28	31
	面積(ha)	609.9	1,294.8	1,062.5	963.7	1,152.2

(2) 農地バンク事業の推進

ア 推進事項

(ア) 地域計画の策定協力及びバンク事業の推進

項 目	内 容	実施時期
地域計画策定に係る市町との意見交換	県と連携して全市町を巡回し、地域計画及びバンク事業の推進状況等について意見交換を実施	1回目:6月～7月 2回目:12月～1月
市町が開催する協議の場への参加	市町が地区ごと開催する地域計画策定に係る協議の場へ出席	随時
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明を行い、事業の推進を依頼	10/25、10/31、11/7、12/5
農業委員会への説明、巡回	農業委員会会長や事務局への事業説明会等、巡回による意見交換を実施	随時
他県農地バンクとの意見交換	① 機構支援システムを導入している18府県との意見交換 ② 機構支援システムの事務処理検討会へ参加 ③ 島根県農地バンク等との意見交換	① 9/13 ② 10/5～6 ③ 9/12～13

(イ) 法改正への対応

法改正を踏まえた事務手続きの手順や必要書類の見直しをまとめた事務手引きを新たに作成し、県内市町及びJAへ配布した。

また、市町、農業委員会事務局及びJAの担当者向け研修会を開催した。

項目	内容	実施時期
市町、JA担当者向け研修会の開催	市町、農業委員会事務局、JAの担当者を対象とした事業説明及び事務手続きに関する研修	5/17、8/31

(ウ) 連携会議等の開催

項目	内容	実施時期
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA静岡中央会、農業会議、土地改良事業団体連合会、公社による農地集積の情報共有と意見交換	6/5、 12/18、3/15
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し、法改正に伴う地域計画の策定や農地バンク事業への更続手続き等に係る対応方針を検討	2/16

(エ) 農業法人等の誘致活動

項目	内容	実施時期
農業法人誘致推進連絡会	県、市町、関係機関が連携して、担い手不在農地に県内外の大規模農業法人を誘致する活動を推進するために設置	5/31 12/20
県外農業法人等の誘致活動	農業WEEKや農業参入フェアへ出展	10/11～13 10/24、11/2
協力機関との連携協力体制の構築	日本政策金融公庫公庫、県農業局、公社による覚書を締結 静岡県信用農業協同組合連合会、県農業局、公社による覚書を締結	12/20 12/28

※令和5年度は、2市に2社が誘致された。

(オ) 事業の広報等

項 目	内 容
広報資材の作成、配布	<ul style="list-style-type: none">・ 事業リーフレットの配布 20,000 部・ ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 3 回 (各 290 部)・ 農業会議情報への記事掲載 12 回 (毎月 1 回)・ ふじのくに農業担い手サミット大会資料への広告掲載 (500 部)
メディア等の活用	<ul style="list-style-type: none">・ ラジオでの広報 2 回 (SBS ラジオ 各 9 分)

イ 推進体制

- ・ 地域計画の策定主体である市町等関係機関との連携や市町が開催する農業者等の協議の場に参加するため、県内 6 か所に駐在職員を配置した。
- ・ 担い手不足地域への地域外の担い手候補者の紹介や牧之原地域の茶園集積の促進のため、人・農地調整員を配置した。
- ・ 円滑かつ効果的に事業を実施するため、地域の農地や担い手に精通した市町や J A に、農地バンク事業の一部業務を委託した。

(3) 業務委託

ア 農地中間管理事業業務委託

- ・ 委託先：静岡市など 15 市町、JA 遠州中央など県内 9 J A
- ・ 期 間：令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月
- ・ 内 容：事業周知、窓口業務、促進計画案の調整業務ほか
- ・ 契約額：68,471,000 円

イ 農業法人誘致推進事業サポート業務委託

- ・ 委託先：アグリコネクト株式会社
- ・ 期 間：令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月
- ・ 内 容：県外農業法人等の誘致活動に対する助言・指導
- ・ 契約額：4,796,000 円

2 農地売買支援事業

担い手における経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を買入れ、その農用地を担い手に売り渡した。

(1) 売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
農地売買支援事業	13,242	66,077	18,840,000	72,210,600
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	13,242	66,077	18,840,000	72,210,600

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
農地売買支援事業	144,059	11,690	70,547,300	39,054,000
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	144,059	11,690	70,547,300	39,054,000

(2) 公社保有農用地等の管理状況

事業名		令和5年度当初	買入	売渡	令和5年度期末
農地売買支援事業	面積 (㎡)	0	66,077	11,690	54,387
	金額 (千円)	0	72,210	39,054	33,156
公社単独農地集積事業	面積 (㎡)	0	0	0	0
	金額 (千円)	0	0	0	0
合計	面積 (㎡)	0	66,077	11,690	54,387
	金額 (千円)	0	72,210	39,054	33,156

※売渡時の金額は当該農地の買入金額（原価）で記載

3 人・農地プラン支援事業

市町が策定する地域計画の実現に向け、担い手が不足している地域の担い手の確保を図るため、第三者経営継承の推進、中古ハウス等遊休資産の活用、参入企業の経営支援や農業参入法人研究会の活動支援を実施した。

(1) 第三者経営継承の推進

農業者の経営継承に係る意識の醸成・啓発を目的に研修会を実施した。

開催状況	開催日	参加者数
農業経営における事業継承について(志太榛原地域)	8/24	17人

(2) 中古ハウスの活用

J A 遠州夢咲の中古ハウスマップデータの活用状況を確認し、一層の活用に向けて意見交換を行った。

(3) 企業の農業参入等の推進

ア 農業に参入する企業等の支援

(ア) 企業等の農業参入相談 (延べ数)

相談方法	面談	電話	メール	合計
件数	53	9	19	81

※相談企業のうち、今年度農業に参入した企業4社

(イ) 県外農業法人等の誘致活動

項目	開催日	相談数(社)
農業 WEEK	10/11～13(千葉県)	25 社
農業参入フェア	10/24(東京都)	8 社
	11/2(大阪府)	5 社
	計	38 社

(ウ) 研修会等の開催

項目	実施状況	参加企業等
現地研修会 (三島市)	1 回 (1/31)	21 社・団体

イ 農業参入した企業等の支援

(ア) 農業参入企業の経営相談 (延べ数)

相談内容	経営全般	補助事業	農地確保	その他	合計
件数	29	22	45	17	113

※相談企業数：30 社

(イ) 研修会等の開催

項目	実施状況	参加企業等
経営・生産拡大・ブランド化研修会	4 回 (5/31、8/4、1/19、2/22)	延べ 146 人

(ウ) 静岡県農業参入法人研究会への活動支援

農業に参入した企業等が組織する研究会活動を支援した。

- ・会員数：会員 44 社 賛助会員等 8 社
- ・研究会等：総会 1 回、幹事会 3 回、情報発信 23 回
- ・研修等：講演会の開催、プロジェクト活動の促進
- ・会員意向調査の実施 (13 社)

II 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成業務

(1) 就農支援活動

就農啓発や就農支援を行う窓口を設け、本県で新規に就農しようとする青年等を対象に、就農相談や農業法人への無料職業紹介、農業現場を案内する現地見学会などを行い、農業の理解と就農意欲の向上に努めた。

ア 就農相談 117 件

イ 農業法人雇用相談 18 件

ウ 現地見学会

回次	開催地	実施時期	参加人数
第 1 回	6 地区 10 市町 伊豆の国市、三島市、函南町 沼津市、藤枝市、牧之原市 掛川市、浜松市、磐田市、静岡市	9/16～10/7 (延べ 6 日)	延べ 52 人
第 2 回	5 地区 8 市 伊豆の国市、掛川市、浜松市、 磐田市、静岡市、藤枝市、 焼津市、牧之原市	2/3～2/17 (延べ 5 日)	延べ 62 人

(2) 関係機関との連携による就農促進

各市町の青年等就農計画認定会議や特別融資制度推進会議の構成員として新規就農者の就農計画等を審議した。

ア 青年等就農計画認定会議 38 回 (78 就農計画認定)

イ 特別融資制度推進会議 1 回 (経営改善資金計画審査 1 件)

(3) 青年農業者の交流促進

農家後継者を中心とした農業青年クラブの諸活動を支援し、青年農業者の交流促進を図った。

2 がんばる新農業人支援事業

県内外の経営基盤を持たない非農家出身者の自立就農を志す青年等を対象に実施する実践的な研修や就農に向けての支援を行った。

(1) 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 12 地区の地域受入連絡会が実施する就農に向けた実践研修や就農準備等を支援した。

ア 募集等

項目	1次募集	2次募集
募集期間	4/13～5/29 (47日間)	8/1～9/11 (42日間)
現地説明会	6/17、6/18、6/24、6/25 (延べ4日)	9/16、9/23、9/30、10/1、 10/7 (延べ5日)
研修準備セミナー	7/15	テキスト配布
面接選考会	7/29	10/14

イ 選考状況

項目	1次募集(人)	2次募集(人)	計(人)
募集人数	—	—	25
応募者	6	5	11
受験者	5	4	9
受入決定者	4	3	7
研修実施者	4	3	7

ウ 研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	作目・研修生(人)	指導農家(戸)	助成額 (千円)
JA ふじ伊豆 伊豆の国地区	伊豆の国市	イチゴ 1	1	1,000
		ミニトマト 1	1	
JA ふじ伊豆 なんすん地区	沼津市	ミカン 1	1	500
JA 静岡市	静岡市	ジネンジョ 1	1	500
JA おおいがわ	藤枝市	レタス、枝豆 1	1	500
JA 遠州夢咲	掛川市	イチゴ 1	1	500
JA とびあ浜松	浜松市	タマネギ 1	1	500
合計	6	7	7	3,500
	(再計)	イチゴ 2 その他 5		

(2) 新人材育成タイプ (トライアル就農型)

就農に向けた短期間の農業体験研修を実施する地域受入連絡会を支援した。

地域連絡会	市町	作目・研修生 (人)	指導農家 (戸)	助成額 (千円)
JA ふじ伊豆 伊豆の国地区	伊豆の国市	イチゴ 3	2	600
		ミニトマト 3	2	
JA ふじ伊豆 なんすん地区	沼津市	ミカン 1	1	100
JA 静岡市	静岡市	ジネンジョ 2	1	200
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 1	1	100
JA 遠州中央	磐田市	トマト 2	1	200
JA とびあ浜松	浜松市	タマネギ 1	1	100
合 計	6	13	9	1,300

(3) 半農半Xタイプ

副業としての小規模農業を希望する者に研修を行う地域連絡会を支援した。

地域連絡会	研修生 (人)	研修指導者	助成額 (千円)
南伊豆町農のあるくらし 受入協議会	3人	NPO 法人南伊豆湯の花等	300
J A 大井川半農半X 地域受入連絡会	6人	J A 大井川 (営農経済センター)	600
計	9人		900

Ⅲ 農業経営の法人化推進に関する事業

1 農業経営者総合サポート事業

県が設置する静岡県農業経営・就農支援センターの機能を発揮し、県・JA 静岡中央会・農業会議等のほか、各農林事務所のサテライト窓口と連携して、農業経営体の課題解決のため、中小企業診断士等の専門家派遣や各種研修会を開催した。

また、就農相談会に参加したほか、面会や電話などによる就農相談に対応した。

(1) 経営相談への対応状況：経営相談カルテ 63 経営体、専門家派遣延べ 129 回

内容別内訳 (回)	賀茂	東部	富士	中部	志太榛原	中遠	西部	合計
マーケティング	0	0	6	6	10	5	6	33
経営継承・相続	0	7	0	6	8	3	1	25
法人化	0	9	0	2	3	1	3	18
雇用・労務	0	2	2	5	4	3	2	18
経営改善・診断	0	2	3	1	4	2	5	17
その他	0	5	0	6	1	0	6	18
合計	0	25	11	26	30	14	23	129

(2) 研修会開催状況

研修会名 (地区)	開催日	参加者数
経営継承研修会(東部)	10/11、12/14、	延べ 36 人
労務管理研修会(西部)	10/12 午前・午後の部	延べ 166 人
マーケティング研修会(富士・中部)	10/18(富士)、1/11(中部)	延べ 9 人
作業改善研修会(西部)	2/27	11 人
経営研修会(中部)	3/1	14 人
BCP 作成研修会(志太榛原)	3/7	5 人
合計	9 回	

(3) 就農相談への対応状況：就農相談カルテ 117 件

相談会実績	開催日	場所	相談件数
新・農業人フェア	7/15、9/30、11/25、1/20	東京都、大阪府	67 件
まるごと移住フェア	8/19、2/4	東京都	13 件
合計	6 回		

2 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会（128 会員）の理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・ 法人支援協議会参加 4 回 ・ 法人協会活動支援 総会 1 回、理事会 4 回
- ・ その他活動（県経済産業部との意見交換会、国内農業経営事業視察研修会、アグリビジネスコンサルティング結果発表会等）

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

新規就農希望者の研修受入や青年農業者等の育成確保に指導的な役割を果たしている静岡県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

1 研修会等の開催

区 分	研修会名等	回数	備 考
農業経営士協会 (会員 253 名)	総会・理事会	6	
	県経済産業部との意見交換会	1	
	理事・監事研修会	1	
	部会別研修会	11	作物別 9 部会、受入部会
	計	19	
青年農業士会 (会員 104 名)	総会・理事会	7	
	全体研修会	1	
	県経済産業部との意見交換会	1	
	部会別研修会	3	作物別 8 部会
	計	12	

2 新規就農希望者等への支援

- ・ 農林環境専門職大学研修生受入者数 18 人（研修生数 年間延べ 21 人）
- ・ がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 7 人（研修生数 7 人）
- ・ 農業高等学校出前講座実施者 4 人（学生数 4 高校 105 人）